

熊本商工会議所・第24回経営動向調査

平成14年6月期結果報告書

業況DI 対前期比5.8ポイント改善しマイナス46.4

～小売業DIの25.4ポイント改善がけん引～

調査結果のポイント

全業種の業況DIは対前期比で平成14年3月期の前回調査よりも5.8ポイント改善し、マイナス46.4となった。

対前期比において業況が悪化した業種は、建設業（職別・設備）が前回調査（3月）から14.4ポイント下落し▲41.7。卸売業が7.6ポイント下落し▲53.8。飲食店が25.0ポイント下落し▲50.0。建設業（土木）は、前回調査と変わらず▲50.0。

対前期比において業況が改善した業種は、製造業が8.5ポイント上昇し▲48.0。小売業が25.4ポイント上昇し▲43.5。サービス業が12.6ポイント上昇し▲44.2。

全体的には依然として厳しい業況感が続く中、小売業の業況DIが大幅に改善したことから全体の業況DIを引き上げ、全業種の業況DIが5.8ポイント改善する結果となった。

なお対前年同期比との比較では、平成14年3月期の前年同期比の結果に対し9.7ポイント改善し、マイナス44.1だった。

調査対象期間 平成14年4月～6月（平成14年度第1四半期）

調査期間 平成14年6月10日（月）～14日（金）

調査対象数 熊本市内小規模企業 292事業所

回答数 195事業所（回答率66.8%）

（小規模企業とは、商業・サービス業では従業員5名以下、それ以外の業種は20名以下の企業）

《 産業別回収状況 》

調査産業	調査対象数	回答数	回答率(%)
製造業	37	25	67.6
建設業(土木)	22	16	72.7
建設業(その他)	34	24	70.6
卸売業	36	26	72.2
小売業	69	46	66.7
飲食店	23	15	65.2
サービス業	71	43	60.6
合計	292	195	66.8

※ DI値(業況判断指数)について

DI値は、売上高、受注・販売単価、業況などの各項目についての、判断の状況を表す。

ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気や弱気など「景気の実感」をそのまま表わすもの。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

対前期比を主とした産業別概況

(各モニター様からのコメントは別紙)

全業種

仕入単価はやや悪化したものの受注・販売単価がやや改善される中、売上高は改善し、営業利益が大幅に改善。全体の業況も改善した。

※全業種における営業利益D I の変化 14年3月期▲63.4⇒14年6月期▲46.4

製造業

仕入単価は横ばいだったが、受注単価の改善に支えられ、売上高、営業利益がともに大幅に改善。全体の業況も改善した。

※製造業における営業利益D I の変化 14年3月期▲72.7⇒14年6月期▲54.2

建設業（土木）

仕入単価が大幅に改善される中、受注単価が改善され営業利益も大幅に改善されたものの、売上高が大幅に悪化。結果として業況は横ばいとなった。

※建設業における営業利益D I の変化 14年3月期▲78.6⇒14年6月期▲43.8

建設業（職別・設備）

受注単価が大幅に悪化し売上高も大幅に悪化。仕入単価の悪化も加わり、営業利益は低水準のまま横ばい。全体の業況も大幅に悪化した。

※建設業（職別・設備）における売上高D I の変化 14年3月期▲13.6⇒14年6月期▲33.3

卸売業

販売単価が大幅に改善したものの、売上高は横ばい。仕入単価はプラス水準を維持しつつも悪化し、営業利益は改善したが低水準のまま推移。全体の業況は悪化した。

※卸売業における販売単価D I の変化 14年3月期▲50.0⇒14年6月期▲26.9

小売業

仕入単価が横ばいの中、販売単価が改善され、売上高、営業利益がともに大幅に改善。全体の業況も大幅に改善した。

※小売業における営業利益D I の変化 14年3月期▲73.3⇒14年6月期▲40.0

飲食店

販売単価がやや悪化した中、売上高はやや改善されたが、仕入単価の大幅な悪化により営業利益が悪化。全体の業況は大幅に悪化した。

※飲食店における業況D I の変化 14年3月期▲25.0⇒14年6月期▲50.0

サービス業

販売単価、仕入単価がともに改善される中、売上高が改善され、営業利益は大幅に改善。全体の業況も改善した。

※サービス業における営業利益D I の変化 14年3月期▲57.8⇒14年6月期▲41.9

産業別一覧

上段=対前期比

下段=対前年同期比

業種	今回分 (H14.6月期)	前回分 (H14.3月期)	比較ポイント
製造業	▲48.0	▲56.5	+8.5
	▲40.0	▲54.5	+14.5
建設業 (土木)	▲50.0	▲50.0	0.0
	▲43.8	▲57.1	+13.3
建設業 (職別・設備)	▲41.7	▲27.3	▲14.4
	▲29.2	▲19.0	▲10.2
卸売業	▲53.8	▲46.2	▲7.6
	▲46.2	▲60.0	+13.8
小売業	▲43.5	▲68.9	+25.4
	▲58.7	▲64.4	+5.7
飲食店	▲50.0	▲25.0	▲25.0
	▲53.3	▲58.3	+5.0
サービス業	▲44.2	▲56.8	+12.6
	▲34.9	▲53.3	+18.4
全体	▲46.4	▲52.2	+5.8
	▲44.1	▲53.8	+9.7

来期の見通しD I

全産業における来期（平成14年7月～9月）の業況見通しD Iは、マイナス31.8と3月期の前回調査から3.5ポイント改善した。

各産業別の来期の業況見通しは、下の一覧のとおり。

産業別では、前回調査と比べ、来期の見通しD Iが改善された業種は、建設業の土木（11.5ポイント改善し▲50.0）、建設業の職別・設備（28.9ポイント改善し▲10.0）、卸売業（8.3ポイント改善し▲29.2）、サービス業（10.5ポイント改善し▲30.0）の4業種。

一方、3月期の前回調査と比べD I値が悪化した業種は、製造業（17.1ポイント悪化し▲40.9）、小売業（3.3ポイント悪化し▲32.6）、飲食店（20.3ポイント悪化し▲38.5）の3業種。

	今 回	前 回	比 較
製 造 業	▲40.9	▲23.8	▲17.1
建設業（土木）	▲50.0	▲61.5	+11.5
建設業（職別・設備）	▲10.0	▲38.9	+28.9
卸 売 業	▲29.2	▲37.5	+ 8.3
小 売 業	▲32.6	▲29.3	▲ 3.3
飲 食 店	▲38.5	▲18.2	▲20.3
サービス業	▲30.0	▲40.5	+10.5
全 体	▲31.8	▲35.3	+ 3.5